

令和6年度簡易水道関係予算 の確保等に関する **要 望 書**

東京都千代田区永田町一丁目11番32号
(全国町村会館西館)

全国簡易水道協議会
会長 小田 祐 士



令和6年度 簡易水道関係予算の確保に関する要望

簡易水道の基盤強化につきましては、平素より格別なるご指導ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

わが国の簡易水道事業は、農山漁村部を中心とする住民の生活と福祉に必要不可欠な社会基盤施設として今日に至っており、この間、政府並びに国会の先生方をはじめ多くの方々のご尽力により、その普及発展は目覚ましいものがあります。

しかし一方、未普及地域も多く、220万人以上の国民に水道水が行き届いていません。その大半が簡易水道で対応しなければならない地域であります。

令和4年3月末現在

*水道普及率 98.2% *水道箇所数 上水道 1,304カ所・簡易水道 2,415カ所

また、簡易水道を運営する自治体は、急速な人口減少、過疎化の進行により水道料金収入が減少し、また地理的条件により、管路の布設・更新効率も悪く、給水経費も割高であり、厳しい事業環境にあります。加えて近年頻発している地震や台風等自然災害への対応など施設の強化が急務ですが、その財源確保も難しく、市町村財政を窮迫させています。

災害に強い簡易水道を整備し、すべての国民が安全な飲料水を等しく享受するためには、以上の諸課題に適切に対処する施策が必要であり、これこそ国の基本的政策と考えます。

令和6年度は、国の水道行政が、厚生労働省から国土交通省、環境省に移管される重要な転換の年度であります。

令和6年度の予算編成に当たりましては、簡易水道事業の実態と役割をご認識いただき、別記簡易水道関係予算の確保等をしていただくとともに、水道行政の移管に必要な行政体制を構築するなど、簡易水道事業の持続的・安定的な運営が推進・強化されるよう、全国の簡易水道関係市町村を代表して要望申し上げます。

地方の自立・活性化、防災・減災等による安全安心の確保をめざして

記

1. 水道(簡易水道)関係予算の所要額459億円及び事項要求等の満額確保

(簡易水道関係／公共93億円・非公共40億円及び一部事項要求に含む)

- ◎国土交通省……………26億円(本土分)
21億円(離島分)・12億円(北海道分)
- ◎内閣府……………34億円(沖縄分)
- ◎環境省……………1.7億円(調査研究分)

2. 簡易水道等施設整備費の補助制度の拡充

- ・国庫補助率(水道未普及地域等)2分の1以上の引き上げ及び補助要件(採択基準)の緩和
- ・特定簡易水道等を対象とした補助制度の創設
- ・簡易水道統合・広域連携に係る財政措置の拡充
- ・地震等災害対策・復旧事業・施設更新に対する財政措置の拡充

3. 水道行政移管に際しての簡易水道の持続的・安定的な運営の推進・強化

- ・簡易水道事業の持続的安定的な運営の推進・強化
- ・国の組織体制の強化及び国民に理解し易い水道担当組織名称

4. 簡易水道関係事業債227億円の確保

(地方債計画案)

- ◎総務省所管

5. 簡易水道事業に対する地方財政措置等の充実

- ・公営企業会計移行後の財政支援等の拡充
- ・条件不利地域等における経営維持に向けた支援の拡充
- ・上水道と統合した旧簡易水道への財政支援の拡充
- ・公的資金補償金免除繰り上げ償還制度の再実施

地域住民のいのちとくらしを守る
簡易水道は農山漁村の生活基盤施設として大きく貢献しております。

役 職 名	氏 名	所 属	現 職
会 長	小 田 祐 士	(公社)日本水道協会岩手県支部簡易水道部会長	野 田 村 長
副 会 長	高 橋 貞 光 北 村 政 夫 伊 藤 浩 亘 庵 谷 典 章 戸 梶 眞 幸 宮 城 光 正	北海道簡易水道等環境整備協議会長 長野県水道協議会簡易水道部会長 愛知県簡易水道協会会長 兵庫県簡易水道協議会長 高知県簡易水道協会会長 沖縄県町村会 理事	せ た な 町 長 青 木 村 長 豊 根 村 長 佐 用 町 長 日 高 村 長 北 大 東 村 長
常 任 理 事	高 橋 浩 人 堤 盛 吉 山 内 登 車 谷 重 高 野 坂 一 弥 田 中 秀 俊	(公社)日本水道協会秋田県支部簡易水道部会長 群馬県簡易水道協会連合会長 岐阜県簡易水道協会会長 奈良県簡易水道協会会長 (公社)日本水道協会島根県支部簡易水道部会長 宮崎県地域振興対策協議会簡易水道部会長	大 渦 村 長 昭 和 村 長 下 呂 市 長 天 川 村 長 川 本 町 長 美 郷 町 長
監 事	岡 部 光 徳 清 水 雅 文	福島県水道協会会長 愛媛県水道協会会長	古 殿 町 長 愛 南 町 長
理 事	久 慈 修 一 櫻 田 昭 正 米 田 徹 杉 本 博 文 山 下 政 樹 小 西 理 理 馬 場 正 実 久留米 啓 史 吉 田 英 人 加 美 一 成 永 淵 孝 幸 石 田 信 明 上 田 泰 弘 川 添 健	(公社)日本水道協会青森県支部簡易水道部会長 東京都簡易水道協会会長 新潟県水道協会会長 福井県簡易水道協会会長 山梨県簡易水道協会会長 滋賀県水道協会会長 京都府支部会長 和歌山県水道協会会長 鳥取県簡易水道協会会長 徳島県水道協会会長 佐賀県簡易水道協会会長 長崎県水道協会会長 熊本県簡易水道協会会長 鹿児島県水道協会会長	蓬 田 村 長 三 宅 村 長 糸 魚 川 市 長 池 田 町 長 笛 吹 市 長 近 江 八 幡 市 長 和 束 町 長 日 高 川 町 長 八 頭 町 長 美 馬 市 長 太 良 町 長 新 上 五 島 町 長 美 里 町 長 長 島 町 長
賛 助 会 員 理 事	加 藤 敬 太 北 尾 裕 一 串 田 守 可 金 森 聖 一 鈴 木 仁 中 西 新 二 宮 川 多 正 森 田 昌 明	塩化ビニル管・継手協会 株式会社クボタ 株式会社栗本鐵工所 J F Eエンジニアリング株式会社 大成機工株式会社 株式会社日水コン 前澤工業株式会社 株式会社森田鉄工所	会 長 代 表 取 締 役 社 長 取 締 役 会 長 環 境 本 部 長 ア ク ア 事 業 部 長 特 別 顧 問 取 締 役 常 務 執 行 役 員 地 域 統 括 本 部 長 代 表 取 締 役 社 長 取 締 役 会 長

令和5年9月1日現在 全国簡易水道協議会
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館 電話 (03) 3581-3751